金融カフェ　2024.12.7　10時半～

・10/21～11/1　COP16(コロンビア・カリ)
・11/11～22　COP29 （アゼルバイジャン）
・11/18・19　G20サミット(リオデジャネイロ)
・12/12　第8回　欧州中央銀行(ECB)理事会
・12/17・18　第8回　米連邦公開市場委員会(FOMC)
・12/18・19　第8回　日銀金融政策決定会合
・12/19　第8回　英国　金融政策委員会

【主なテーマ】

CBD−COP16・COP29・G20サミット　～日欧米中銀の動き(トランプ2.0の影響）　～　金融関連の動き(国債・暗号資産業界活況・仮想通貨仲介業等）　～　イタリア難民・日本クルド人問題

*(再掲)*生物多様性の保護を話し合う国連会議「COP16」始まる（コロンビア･カリ） 2024.10.22 NHK

- 今回の会議では、おととし採択された2030年までの世界の新たな目標「昆明モントリオール目標」(次のスライド)の進捗状況などを確認します。
- このうち、世界全体で陸地と海のそれぞれ30%以上を保全地域にする「30by30」という目標の達成に向けた各国の取り組みや今後の進め方を議論するほか、生物の遺伝情報を利用して薬などを開発した場合に得られる利益を公平に配分する仕組みについても話し合う予定です。

2022年COP15で採択された**昆明モントリオール世界生物多様性枠組**（Kunming-Montreal Global Biodiversity Framework: GBF）

- **世界の陸域・内水・海岸地域・海洋の少なくとも30%、とりわけ生物多様性・エコシステム機能やサービスにとって重要な地域を重点的に保全する**
- **世界的に食品廃棄物を半減する**
- **農薬や取扱注意の化学薬品の過剰使用やリスクを半減する**
- **2030年までに段階的に生物多様性にダメージを与える補助金を削減あるいは見直す一方、生物多様性保全・持続的利用に資する仕組みを強化する**
- **2030年までに国内・国際生物多様性関連の官民ファンディングを少なくとも毎年2000億ドル調達する**
- **先進国から途上国、とりわけ最貧国・島嶼国・経済移行国に対する国際資金フローを、2025年まで少なくとも年間200億ドル、2030年までに年間300億ドル程度まで増額する**
- **侵略的外来種を半減させる**
- **多国籍大企業や金融機関に対し、供給網・バリューチェーンにおける活動が生物多様性に及ぼしうるリスク・依存度・インパクトを監視し、評価し、開示することを要求する**

国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター（JIRCAS）のホームページより

「中断」の生物多様性COP16、2月に再開　資金などの合意めざす　2024.11.29　朝日新聞

- 複数の主要議題を残したまま「中断」された国連の生物多様性締約国会議（COP16）について、条約事務局は27日、**再開会合を来年2月にイタリア・ローマで開く**と通知を出した。国際目標に向けた取り組みの評価指標づくりや、保全などに使われる資金動員で合意をめざす。
- COP16は10月にコロンビア・カリで開幕した。当初は11月1日に閉会予定だったが、交渉が難航。現地時間の2日午前になって会場を離れる国が続出したため定足数を下回り、会議が成立しなくなった。途上国の生物多様性の保全に使われる資金をめぐる項目や、前回のCOP15で採択された23項目の国際目標への締約国の取り組みの評価指標などが持ち越しになっていた。
- 次回の**COP17の開催地は、アルメニア・エレバン（アゼルバイジャンの西の隣国）**

COP16 議題　**GBF:** Global Biodiversity Framework 生物多様性枠組

議題番号	議題の概要
5	今後の締約国会議の開催日程及び開催地
8	GBF実施の進捗
9	**遺伝資源に係る塩基配列情報（DSI）**
10	**GBFのレビューメカニズム ※指標を含む**
11	**資源動員及び資金メカニズム**
12	能力構築、科学技術協力、知識管理及びコミ ュニケーション
13	他条約及び国際機関との協力
14	第８条(j)及び関連規定の実施
16	科学技術的なニーズ
17	セクター内・間の生物多様性の主流化
19	持続可能な野生生物管理
21	侵略的外来種
22	生物多様性と健康
25	生物多様性と気候変動

- 前回のCOP15で課題として残されていた、世界の生物多様性保全の国際目標「昆明・モントリオール生物多様性枠組み（KMGBF）」の達成度を評価する、具体的な指標についておおむね合意

- 遺伝資源のデジタル配列情報（DSI）の利用をめぐる利益配分のための基金は設立されることになりましたが、より広い分野をカバーする基金、および資金についての議論は難航

※ DSI：Digital Sequence Information on Genetic Resources

COP29閉幕、「気候資金」年3000億ドル拠出で合意　現行3倍増ながら途上国不満も

2024.11.26　科学技術の最新情報サイト　サイエンス・ポータル

- アゼルバイジャンの首都バクーで11日から開かれていた国連気候変動枠組み条約（UNFCCC）第29回締約国会議（COP29）は24日、発展途上国の地球温暖化対策資金（気候資金）として**先進国が2035年までに官民合わせて少なくとも年3000億ドル（46兆円余り）を支援することなどで合意**し、閉幕した。
- 一方、新興国インドや途上国の一部は合意文書採択後に「目標額が低すぎる」と不満を表明した。インド代表は「（合意額は）私たちが直面する課題の深刻さに対処できない。合意文書採択に反対する」と述べるなど、会議は異例の雰囲気に包まれて終わった。

続き

- 国連やUNFCCC事務局によると、合意文書には途上国を含めた世界全体で気候資金を2035年までに官民合わせて少なくとも年1兆3000億ドルに拡大するための協力を求める、との文言も盛り込まれた。

- **COP30**は、**来年11月にベレン（ブラジル）**で開催

☆1992年ブラジル・リオデジャネイロで開催された地球サミット（環境と開発に関する国連会議）で、気候変動枠組条約が締結。
この条約の議論の場として、COPが開催されることになった。
COP1は、1995年ドイツ・ベルリンにて

G20サミット閉幕　気候変動の取り組み継続を確認

時事通信経済部　2024.11.20

- 日米中など20カ国・地域首脳会議（G20サミット）は19日、ブラジル・リオデジャネイロで閉幕した。初日の18日に首脳宣言を公表し、気候変動対策の国際枠組み「パリ協定」の長期目標達成へ「結束し続ける決意を再確認する」と表明した。「パリ協定」からの再離脱を掲げるトランプ次期米政権の発足を前に、温暖化対策の継続を強調した。
- トランプ氏復権では、世界的に保護主義的な傾向が強まることも懸念される。首脳宣言では「世界貿易機関（WTO）を中核とする、ルールに基づく、公正で開かれた多角的な貿易体制を確保する」と指摘したものの、明確に保護主義に反対する姿勢は示さなかった。世界経済の不透明感が増す中、国際経済協力を議論する最上位の場と位置付けられるG20だが、山積する国際課題に十分に道筋を示せぬまま閉幕を迎えた。

最新の政策金利（2024.12.3現在）

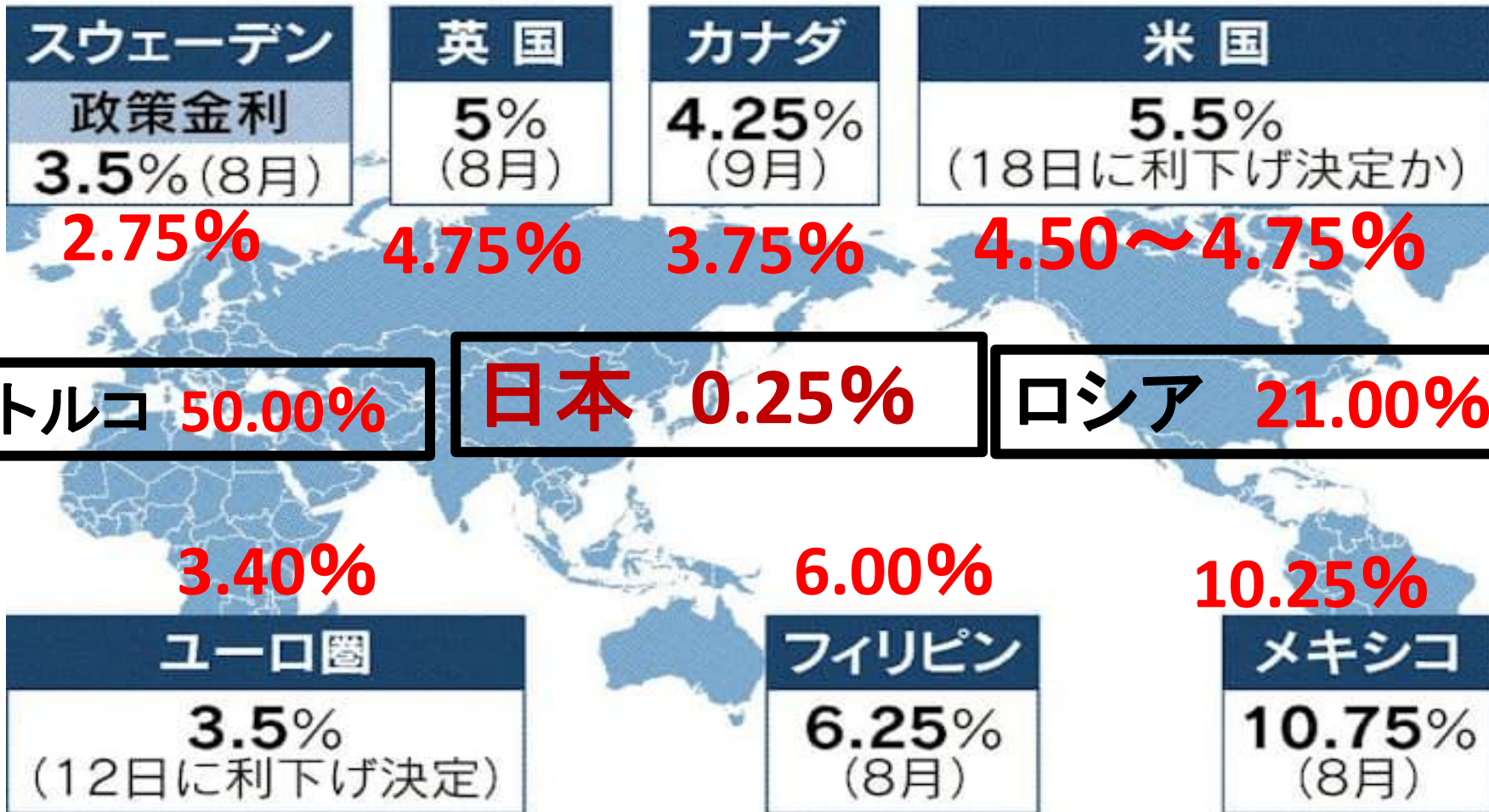
先進国、新興国共に利下げラッシュに

スウェーデン	英国	カナダ	米国
政策金利 3.5%（8月）	5%（8月）	4.25%（9月）	5.5%（18日に利下げ決定か）
2.75%	4.75%	3.75%	4.50～4.75%

トルコ 50.00%

日本 0.25%

ロシア 21.00%

ユーロ圏	フィリピン	メキシコ
3.40%	6.00%	10.25%
3.5%（12日に利下げ決定）	6.25%（8月）	10.75%（8月）

（注）ユーロ圏の政策金利は中銀預金金利、米国はフェデラルファンド（FF）金利の上限。カッコ内は直近の利下げ時期、あるいは利下げが見込まれる時期

FRB、0.25%追加利下げ　2会合連続　景気減速備え 選挙「短期的に影響せず」

2024.11.8　日経新聞

- 米連邦準備理事会（FRB）は7日、米連邦公開市場委員会（FOMC）を開き、0.25%の追加利下げを決めた。利下げは前回の9月会合から2回連続となる。景気の減速に備え、金融引き締めを緩める必要があると判断した。米大統領選の影響は短期的にないと判断した。
- 政策金利の指標であるフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標は4.5～4.75%となった。
- 政策金利は高インフレに対応した２２年3月～23年７月の利上げで01年以来の高水準となった。物価上昇率の鈍化が進んだため、24年9月から引き下げに転じた。最初の利下げ幅は通常の2倍となる0.5%だった。

11/29（金）グローバルView（西田明弘）
トランプ・ショック　マーケット的対処法！？

https://www.youtube.com/watch?v=F4ewZSDUviM&list=PLrraBr_QvIbXpv6CSJ53rvxuE5YaxbHAU&index=3&ab_channel=MONEYSQUARE

米新政権、歯止め役不在 「米国第一」の忠臣、経済も外交・安保も

2024.11.24 日経新聞

- トランプ次期米政権の主要閣僚人事では、経済・内政や外交・安全保障で「米国第一」の政策の忠実な実行を託せるイエスマンをそろえた。歯止め役不在の危うさが鮮明になった。
- トランプ氏は自身の起訴などへの報復も辞さない。自身の意向に沿わない米軍幹部の一斉解任も検討しており、暴走した場合に制止できるような人物は見当たらない。

トランプ氏は次期政権で自らに近い人物を配置する

ホワイトハウス

トランプ 次期大統領

フロリダ人脈

大統領首席補佐官
スーザン・ワイルズ

属性：
選挙戦の参謀

トランプ氏との関係：
長年共和党の選挙戦の運営に携わる

大統領補佐官（国家安全保障担当）
マイク・ウォルツ

米陸軍特殊部隊出身、下院議員

安保関連の経歴がトランプ政権の目に留まる

副大統領
J・D・バンス

ベストセラー著者、上院議員

トランプ氏批判から転換。同氏支持で上院議員に当選

閣僚級

国務長官
マルコ・ルビオ

上院議員

敵対した後に関係修復、外交面で助言

アメリカ・ファースト政策研究所人脈

司法長官
パム・ボンディ

前フロリダ州司法長官

弾劾訴追の弁護団の一員

教育長官
リンダ・マクマホン

元プロレス団体トップ

同団体のショーにトランプ氏が出演

政府効率化省トップ
イーロン・マスク

企業家

トランプ陣営に大口献金

FOX人脈

国家情報長官
トゥルシー・ギャバード

元民主党下院議員

民主党離党後にトランプ氏の支持者に

国防長官
ピート・ヘグセス

テレビ番組司会者、元軍人

長年の関係、トランプ氏「タフで賢い」

ウォール街人脈

財務長官
スコット・ベッセント

投資家

演説に使う経済データを提供

商務長官
ハワード・ラトニック

実業家

「政権移行チーム」の共同委員長

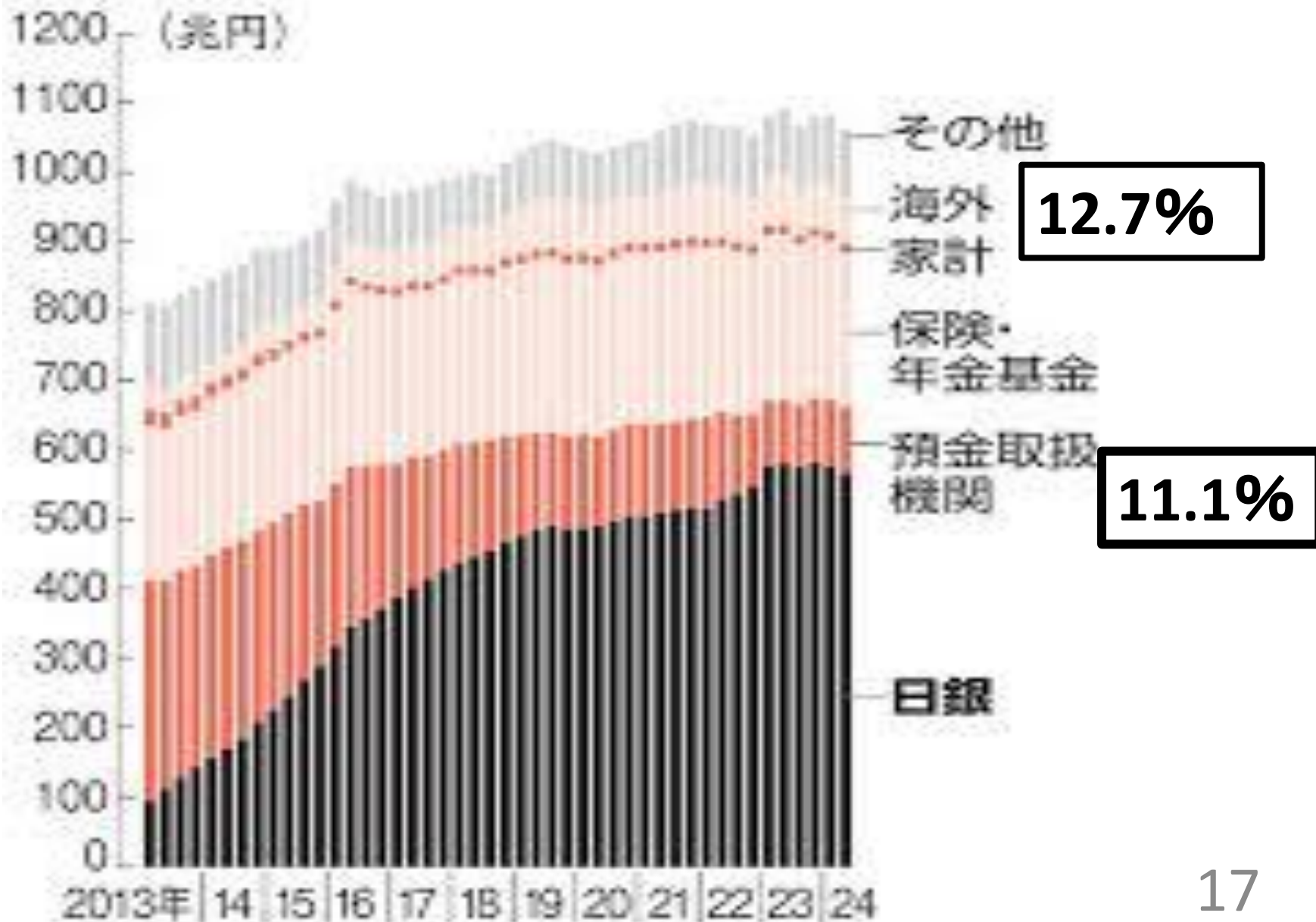
（注）
敬称略。閣僚級の就任は上院の承認が必要。写真はロイター

仮想通貨「族議員」、米下院の6割に　トランプ氏も推進派転向　政界席巻で危うさ秘める　2024.11.22　日経新聞

- 米大統領と連邦議会の上下両院の多数派を共和党が占める「トリプルレッド」が決まり、暗号資産（仮想通貨）業界が沸き立っている。親仮想通貨を唱えるトランプ次期大統領に加え、業界の支持を受ける議員の当選も相次ぐ。仮想通貨企業が政治への影響を強める構図には危うさもある。
- 代表的な仮想通貨のビットコインなどは米大統領選・議会選のあった5日から上昇を続け、足元では最高値圏で推移する

国債、減る買い手　異次元緩和終了の日銀、購入額は減少　　2024.11.16　朝日新聞

- 国債の引き受け先が近い将来、足りなくなる――。そんな懸念が高まっている。最大の買い手だった日本銀行が購入額を減らしていくからだ。いまのように国債の発行を続ければ、金利が大きく上昇して経済に悪影響を与えるおそれがある。だが、総選挙では財政健全化の議論は深まらず、巨額の経済対策により、国債の増発に歯止めがかからなくなりそうだ。
- では、誰が国債の買い手となるのか。有力視されているのは、銀行などの預金取扱機関だ。異次元緩和が始まる前は、国債の約4割を保有していた。いまは約１割に低下している。
- 次の買い手はいるのか――。国内投資家だけでは買い支えられなくなり、海外投資家の割合が高まると想定。高い利回りを求める傾向が強いため、金利に上昇圧力がかかる。最悪の場合、長期金利が40年に7%まで上がりうるとの試算を

日本銀行が国債の半分を保有している
日本銀行の資料から
1200
（兆円）
1100
1000
900
800
700
600
500
400
300
200
100
0
2013年
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
その他
海外
家計
保険・
年金基金
預金取扱
機関
日銀
12.7%
11.1%

金融庁、仮想通貨仲介業を新設へ　交換業(※次ページ)より規制軽く　2024.11.22　日経新聞

- 金融庁は暗号資産(仮想通貨)や法定通貨などに価値が連動するステーブルコインの仲介業を新設する検討に入った。事業会社が自社のサービス内で仮想通貨を扱いたいというニーズが高まっているためだ。特定の暗号資産交換業者に所属し監督・指導されることなどを条件に、軽めの規制で仲介できるようにする。
- 21日に開いた金融審議会(首相の諮問機関)の作業部会で「**暗号資産・電子決済手段仲介業**」という仮称で金融庁が案を示した。仲介業は**暗号資産交換業者と利用者を取り次ぎ、資産の預かりや管理を行わない**業者を想定している。

(再掲） **資金決済法とは？**　　2010.4.1施行

- “資金移動業”では、**銀行等の免許を受けずとも**、資金決済法による登録をした者は、**資金移動業者**として為替取引（1件あたり100万円以下）を行うことができる。
- 2021.5施行の「**改正資金決済法**」では、3つの種別が設けられ、第一種資金移動業者では、100万円を超える高額送金が可能になる。

（※　第三種は、数万円までの送金。現在登録なし）

（再掲） 資金移動業者について

- 2023.9.30現在の登録者数　*82*⇒　**80**（**2024.10.31**）
- 主な資金移動業者

NTTドコモ、**Pay Pal Pte**.Ltd、**Line Pay** 株式会社、
楽天Edy株式会社、**Pay Pay** 株式会社

※*82*者は全て「第二種資金移動業者」
⇒送金額の上限が100万円
うち2者（◆）は「第一種資金移動業者」も取得
◆株式会社ウニードス、株式会社シースクェア

暗号資産交換業者とは

- 金融庁認定の仮想通貨自主規制団体である「(一般社団法人) **日本暗号資産等取引業協会**(JVCEA)」に登録された業者。
- 協会のガイドラインに基づいた一定の基準(**KYC**、取引管理、セキュリティー、取扱い暗号資産など)をクリア。

※**KYC**(Know Your Customer:サービス利用者の本人確認手続きの総称)

- 2017.9.29 より登録開始(平成29年内閣府令第7号)
- 登録業者数:**31**(2024.12.3現在)
- 取引高: 現物取引;1兆1164億円、証拠金取引;7998億円。(2024.10月次)
- 主な業者 Money Partners、**bit Flyer**(☆)、SBI VC Trade、**GMOコイン**、Bit Trade、BIT POINT、*DMM Bitcoin* (廃業し、SBI VC Tradeへ移管)、 TAOTAO、Bitgate、BITOCEAN、**Coincheck**(☆)、**Rakuten Wallet**、 Zaif、**bitbank**、De Current、Xtheta など

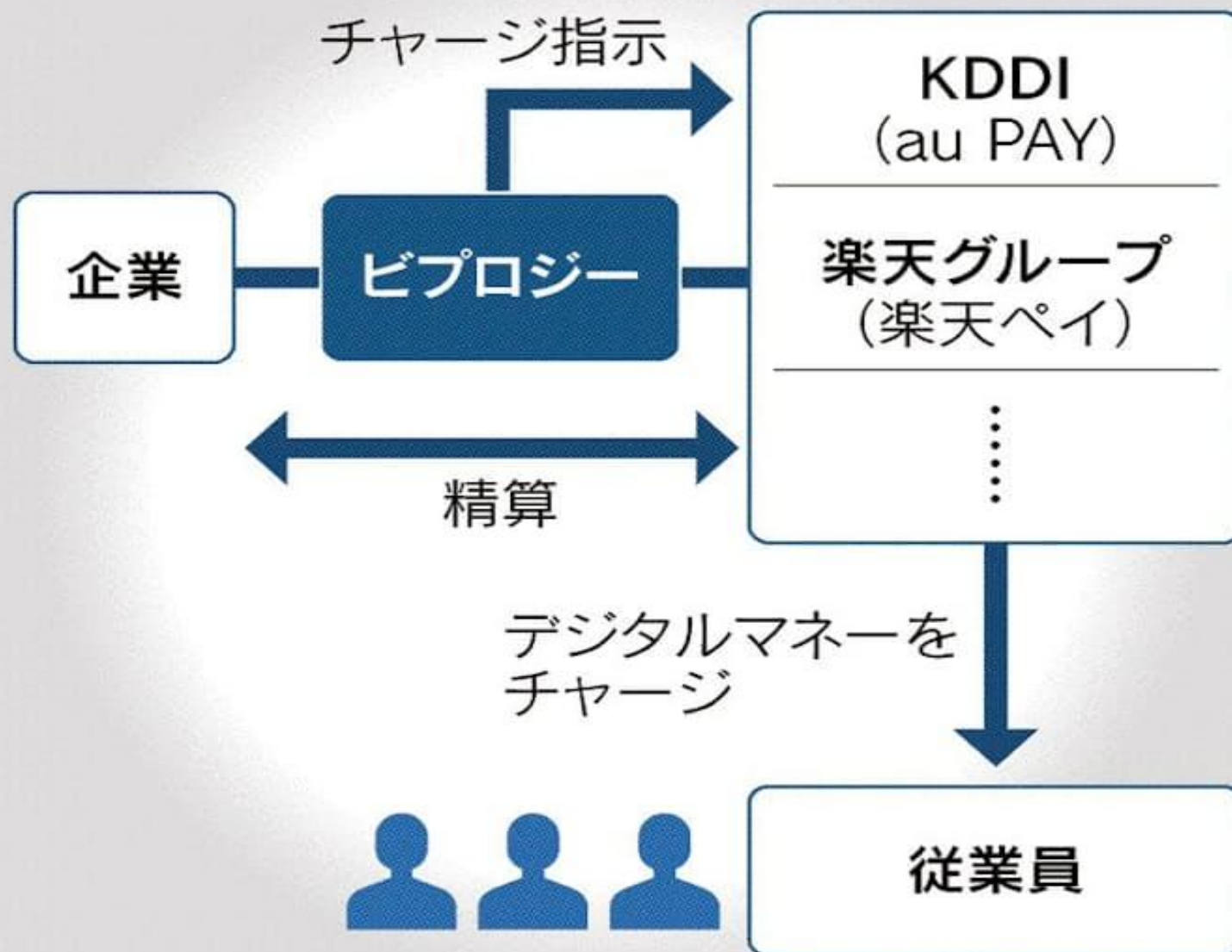
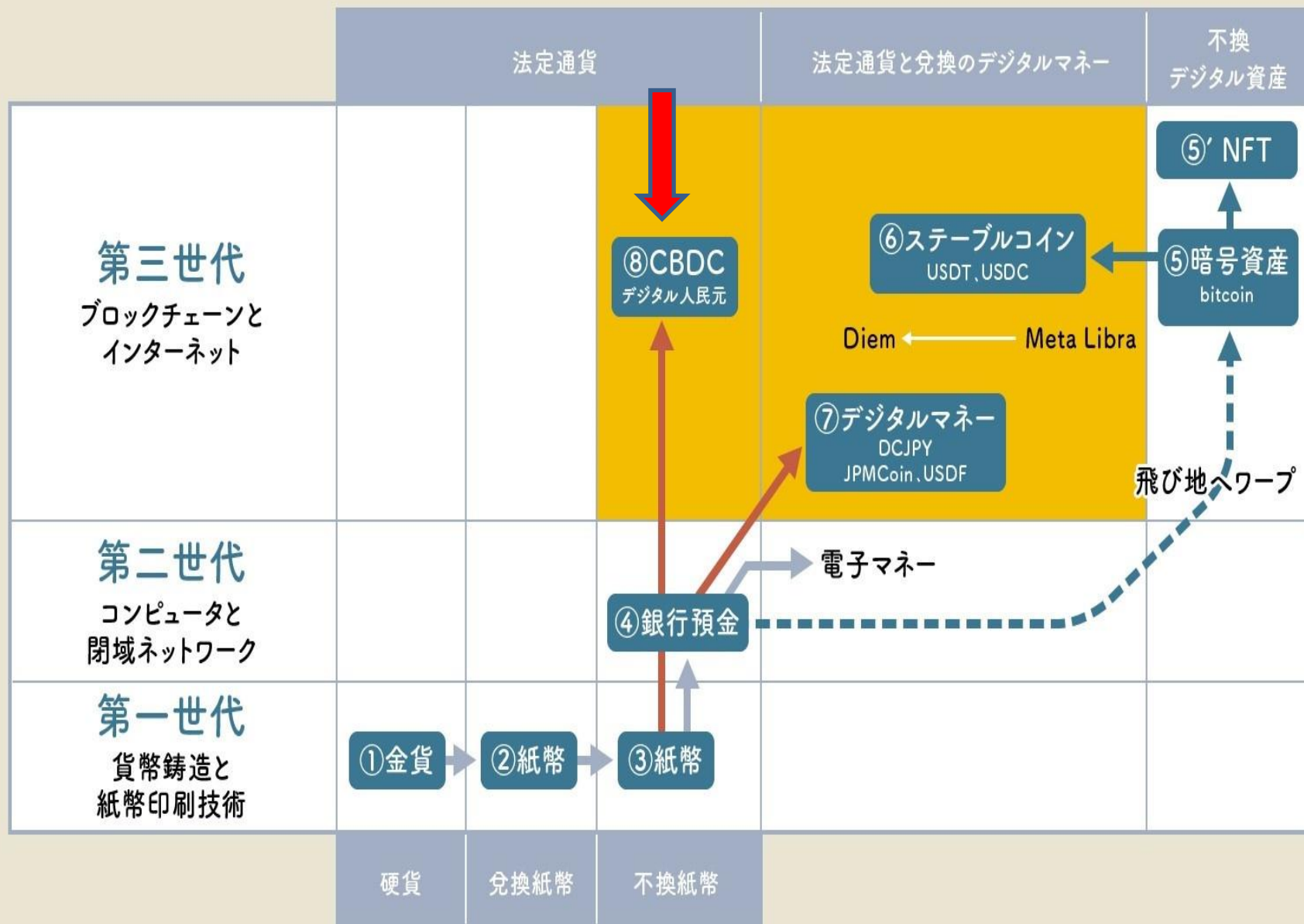
(☆):マネックスグループ(ネット証券大手)傘下

RWAトークン拡大　株・債券・投資信託価格に連動 規制未整備でリスク　2024.11.7　日本経済新聞

- 株や債券、投資信託などの価格に連動するトークン（電子証票）が普及しつつある。残高は約2兆円と1年で7割増えた。米ブラックロックなど運用大手が新たな投資資産に成長する可能性を探ろうと、相次いで発行している。
- 伝統的な金融資産など現実世界に存在する資産の価値や所有権をブロックチェーン（分散型台帳）上で発行し権利化したものをReal World Asset（**RWA**）トークンと呼ぶ。
- 分析プラットフォームRWA、xyzの調べによると、RWAトークンの純資産残高（法定通貨に連動するステーブルコインを除く）は5日時点で13億ドル（約1兆円）にのぼる。
- RWAトークンは24時間365日の取引が可能だ。取引記録がインターネット上に残るため透明性も高い。未公開資産や不動産などを小口のトークンにして販売できるため、金融大手や事業会社が発行に動いている。

ビプロジー、デジタル給与参入　企業･決済業者つなぐ
楽天ペイなど対応、顧客囲い込み　2024.10.29日本経済新聞

- BIPROGY（ビプロジー、旧日本ユニシス）は**デジタル給与払いの代行事業に参入**する。複数の決済業者のシステムをつなぎ、デジタル給与を導入したい企業がさまざまなデジタルマネーを扱えるようにする。まずはKDDIの「au PAY」と楽天グループの「楽天ペイ」に対応し、両社が国から認可を受けた後にサービスを始める。
- 企業がデジタル給与を導入するには、決済業者と直接契約する場合と、代行業者を通して複数の決済業者と包括契約する場合がある。ビプロジーが参入するのは後者で、企業と決済業者を橋渡しする。

デジタル給与払い代行の仕組み
チャージ指示
KDDI
(au PAY)
楽天グループ
(楽天ペイ)
企業
ビプロジー
精算
デジタルマネーを
チャージ
従業員

再掲　2023.9金融カフェ　【通貨の概念図】

伊の移民移送、行き詰まり　裁判所「人権侵害」、マスク氏は非難　2024.11.17　朝日新聞

- イタリア政府が不法移民とみなす人たちの上陸阻止を目的に、地中海で救助した難民申請者を欧州連合（EU）域外のアルバニアに移送する計画が行き詰まっている。
- イタリアの裁判所が人権侵害を理由に移送を相次いで取り消したためだ。
- トランプ次期米政権での起用が発表された起業家イーロン・マスク氏が裁判所の決定を非難し、騒ぎが大きくなっている。

「軍と警察呼んだ」川口クルド人の出身地訪ねた記者を恫喝　両親「日本で成功の息子誇り」

「移民」と日本人　クルド人が川口を目指す本当の理由①（上）

2024.11.24　産経新聞

- 埼玉県川口市に集住するクルド人をめぐり、法務省が20年前に難民認定申請者の多いトルコ南部の複数の村を現地調査し、「出稼ぎ」と断定する報告書をまとめていたことがわかった。クルド人が日本を目指す理由は何か。本当に「難民」なのか。報告書を裏づけるため、彼らの故郷を訪ねた。
- 「いまオレが軍隊を呼んだ。軍も警察もお前を探している」。記者は日本からの携帯電話でそう脅された。入管当局が20年前に「出稼ぎ村」と断定していた複数の村の一つ、トルコ南部の都市ガジアンテプ郊外の村。電話の相手は川口市内で解体工事会社を実質経営する30代のクルド人男性だ。
- 男性は約20年前、この村を離れ、先に来日していた父親を頼って川口に在留。トルコ政府から迫害を受ける恐れがあるとして難民申請を繰り返し、5回目の申請中だ。現在は入管施設への収容を一時的に解かれた仮放免の状態が続いている。

在日クルド人への「ヘイトスピーチ」デモ禁止

さいたま地裁、仮処分決定　　2024.11.22　朝日新聞

- 在日クルド人らで作る「日本クルド文化協会」（埼玉県川口市）が、協会の事務所周辺で24日に予定されているデモは「ヘイトスピーチ」だとして差し止めを求めた仮処分申請で、さいたま地裁（市川多美子裁判長）は21日、デモを呼びかけた男性に実施を禁じる決定をした。
- 申立書によると、神奈川県海老名市の男性らは今年2月から複数回、事務所周辺でデモを実施。「自爆テロを支援するクルド協会は、日本にいらない！」といった横断幕を掲げ、「クルド人は日本から出ていけ」などと拡声器やマイクで訴えたという。

川口のクルド人はなぜ増えたか　きっかけはイラン人、民主党政権で難民申請激増　「移民」と日本人の平成史①

2024.5.2　産経新聞

- 埼玉県川口市に集住し地元住民との軋轢が表面化しているトルコの少数民族、クルド人。彼らが川口市に住み始めたのは約30年前の平成初め、1990年代初頭といわれる。東京に近く、家賃などの生活費が比較的安いことから、先に来日した親族らを頼って相次ぎ来日し、やがて国内最大の集住地になったという。
- わが国に在留するトルコ国籍者は約6千人。そのうち約2千人程度がクルド人とみられ、川口市周辺に集住している。
- 出入国在留管理庁によると、正規の在留者は約1300人、難民認定申請中で入管施設への収容を一時的に解かれた不法滞在状態の仮放免者は、直近では約700人という。

- クルド人の来日初期から支援を続ける松沢秀延さん（76）によると、川口にクルド人が住み始めたきっかけは、先に来日していたイラン人の存在だったという。
- 「80年代半ばから、市内の造園会社の下請けで不法滞在のイラン人がたくさん働いており、その中にイラン国籍のクルド人が混じっていた。90年代に入り、彼らを頼ってトルコからもクルド人が来日するようになった」
- なぜ、彼らは欧米よりもはるかに遠い日本を目指すのか。先に来日した親族らがいることに加えて理由に挙げられるのが、日本とトルコの間で1958（昭和33）年に取り決められた短期滞在の査証（ビザ）免除措置だ。航空券代さえ負担できれば、パスポート一つで来日し、3カ月の短期滞在の在留資格で入国。3カ月後、難民認定を申請して滞在を継続できる。
- 難民申請中の外国人には「特定活動（難民認定手続中）」という正規の在留資格が与えられることもあり、俗に「難民ビザ」と呼ばれる。川口市内の正規在留者約1200人の大半もこれにあたる。